

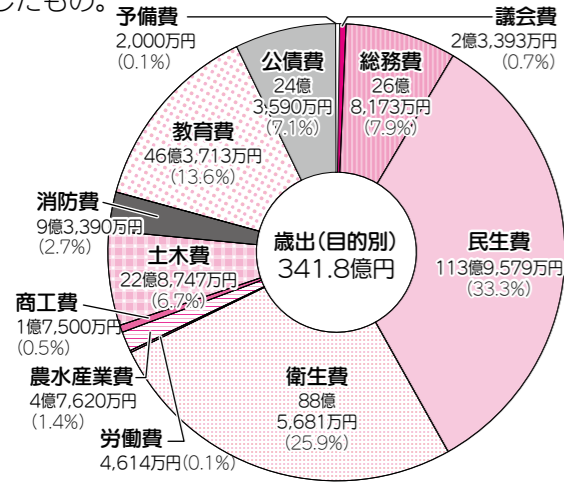
50周年を契機とした住みやすさと活力の進化

令和2年度の当初予算は、「環境施設更新事業の推進」を最重点施策とし、市制施行50周年記念事業を進める中、「安心な子育て環境・次世代育成の推進」「高齢者・障害者などが安心して生活できる環境づくり」「活力ある持続可能なまちづくり」「安全・安心なまちづくりと信頼される市政運営」の4つの重点施策のもと、住みやすいまちづくりの実現に向けた予算を計上しました。

令和2年度当初予算額	一般会計	341億8,000万円 (前年度比26.3%増)	特別会計 (6会計)	135億80万円 (前年度比1.8%増)	企業会計 (3会計)	69億9,417万円 (前年度比0.9%増)
------------	------	-----------------------------	------------	-------------------------	------------	---------------------------

目的別分類

どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示したものの。

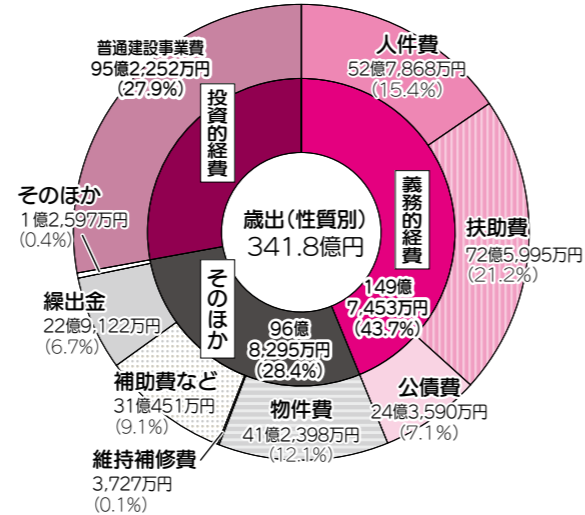


◆目的別で見たポイント

衛生費は、環境施設整備事業などの増加により前年度比162.8%の増額となっています。
 商工費は、地域経済活性化事業費(企業立地奨励金)などの増加により前年度比69.1%の増額となっています。
 教育費は、守山南中学校大規模改造事業費や小中学校ICT化推進事業費などの増加により前年度比39.3%の増額となっています。

性質別分類

どのような費用(コスト)として使う予定であるかを示したものの。



◆性質別で見たポイント

人件費は、嘱託・臨時職員の会計年度任用職員制度への移行などにより前年度比14.1%の増額となっています。
 普通建設事業費(投資的経費)は、環境施設整備事業、守山南中学校大規模改造事業、都市計画街路事業、地域密着型サービス拠点施設等整備事業の増加などにより、前年度比222.2%の増額となっています。

一般会計歳出の状況

歳出性質別の用語解説

義務的経費

その支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費で構成される

投資的経費(普通建設事業費)

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設や将来に残るものに対して支出する経費。道路や学校、公園などの整備にかかる費用など

人件費

職員の給料や退職手当などにかかると費用

扶助費

児童手当や福祉医療助成などにかかる費用

公債費

借入金の元金および利子の支払いのための費用

物件費

旅費、委託料などの消費的な経費

維持補修費

施設の補修などにかかる費用

補助費など

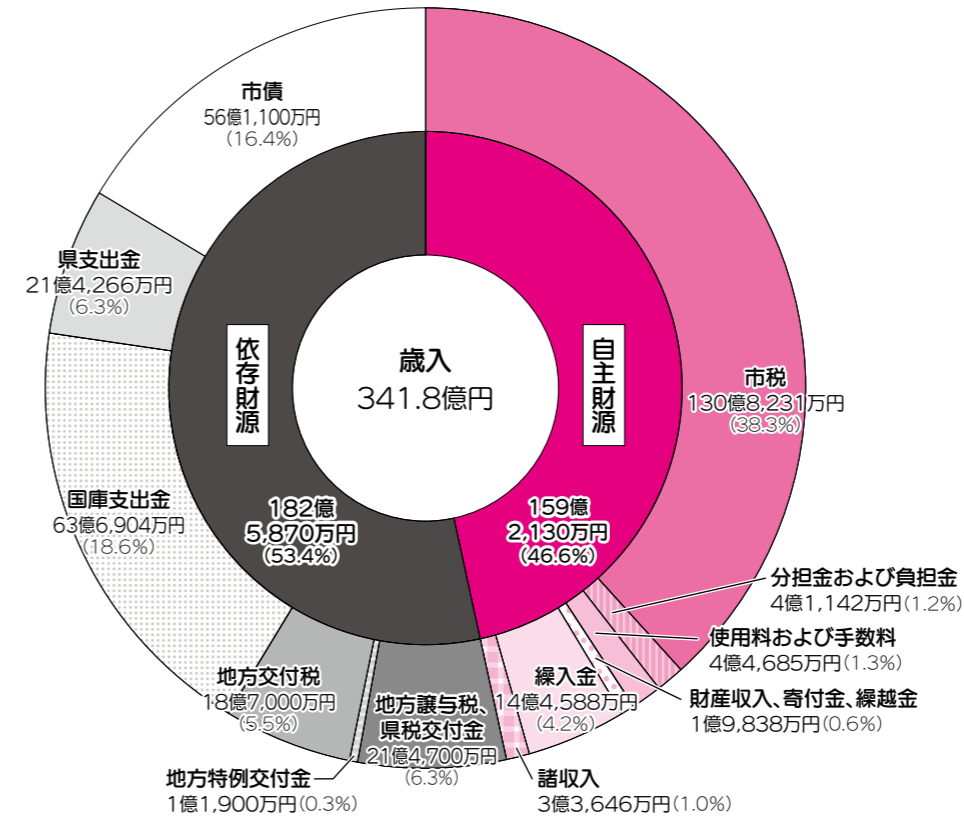
補助金や負担金、税金の還付などにかかる費用

繰入金

一般会計から特別会計へ支出する費用

一般会計歳入の状況

市税は、人口の増や給与所得の増などにより個人市民税が増加していることや、家屋や償却資産の増加などで固定資産税が増加していることなどにより、前年度比1億4,723万円増(1.1%増)の130億8,231万円を計上しました。市債は、環境施設整備事業や守山南中学校大規模改造事業などによる建設事業債の増加により、前年度比34億1,300万円増(15.5・3%増)の56億1,100万円を計上しました。



歳入の用語解説

自主財源

市が独自にお金を得て、独自に用途を決められるお金

依存財源

国や県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金

市税

市民の皆さまや市内に事業所を持つ法人などから納めていただく税金

繰入金

一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするお金

諸収入

延滞金、預金利息、貸付金元利収入、雑入などのお金

地方譲与税・県税交付金

国税および県税の部を使用を決めずに地方公共団体に配分されるお金

地方交付税

国税の一部を使用を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫支出金

国から交付される補助金や負担金など

県支出金

県から交付される補助金や負担金など

市債

公共施設の整備などを行う際に借入るお金

市債・基金残高の推移(一般会計)

令和2年度末の市債(借入金)残高見込みは、一般会計で令和元年度末見込みから23・4億円増の520億円です。これは市債を充てる建設事業費が増加することなどにより、借りる額が返済する額を上回るためです。

基金(貯金)残高見込みは、一般会計で108億円であり、今後も適切な運用を図っていきます。

特別会計の状況

特別会計とは、一般会計と分離して、それぞれの保険料や使用料などで運営する行政サービスのことです。

会計	当初予算額	前年度比増減
国民健康保険特別会計	69億1,300万円	3.3%
土地取得特別会計	9,480万円	△50.7%
農業集落排水事業特別会計	2億2,100万円	△15.3%
育英奨学事業特別会計	900万円	12.5%
介護保険特別会計	53億1,700万円	1.1%
(保険事業勘定)		
(サービス事業勘定)	3,100万円	9.2%
後期高齢者医療事業特別会計	9億1,500万円	11.4%
合計	135億80万円	1.8%

公営企業会計の状況

公営企業会計とは、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理するもので、市では「地方公営企業法」に従って経理を行っている、水道事業・公共下水道事業・病院事業の3事業が該当します。

会計	当初予算額		前年度比増減		
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	
水道事業会計	収入	16億3,080万円	3億32万円	3.1%	67.0%
	支出	16億3,080万円	7億4,346万円	3.1%	28.4%
下水道事業会計	収入	22億2,759万円	8億7,915万円	0.4%	△3.8%
	支出	21億8,774万円	16億4,581万円	△1.0%	△3.8%
病院事業会計	収入	5億1,580万円	2億4,396万円	△3.0%	45.7%
	支出	2億7,720万円	5億916万円	△28.8%	10.1%

問財政課

☎(582)1114
☎(582)0539